

〈巻頭言〉

センター実績評価にのぞんでの所感…………… 1
第2/3回市民研究員定例研究会 …………… 2
第32/33/34回北東アジア学研究懇談会 …… 3

第53/54回北東アジア研究会 …………… 5
地域研究コンソーシアム総会参加記…………… 6
国際シンポジウム参加報告…………… 7
NEARセンター短信 …………… 8

センター実績評価にのぞんでの所感

NEAR副センター長 井上 治

今年度の法人事業計画実施のうち、センターが関係する事業実績の評価案と、次年度の事業計画を仕上げる仕事に追われている。これはまだ案の段階にあって、今年度はまだ数ヶ月残っており、これから取組が進む事柄もある。それを考慮に入れた上で、センターや研究員の活動が密接に関係する主たる本年度計画を取り上げ、この一年のセンターの取組を紹介しよう。

まず「第二次中期計画に基づき、研究プロジェクトの推進、研究会の充実、研究成果の公表等につとめ、センター機能を充実させる」、「センター全体あるいは研究員の共同研究体制の下で外部資金を導入する」などの本年度計画が設定されている。これらについては、北東アジア学創成や日韓交流史研究、西周研究などのプロジェクトが活動し、順次その成果を公表する運びとなっている。さらに今年度はセンター全体で“北東アジア地域における「北東アジア研究」の現状と課題（「超域プロジェクト）」を立ち上げ、研究員が中国、韓国、ロシア、モンゴルに赴き調査を行いつつある。

研究面では、「北東アジア研究の理論・方法論構築に関する研究を推進する」計画を北東アジア学研究懇談会をはじめとする4つの研究会が実施、「北東アジア超域研究に関して特色ある理論・方法を持った基礎的研究を推進する」計画を「超域プロジェクト」が実施した。「島根の新たな知的・文化的アイデンティティの創出に資する開拓的・意欲的な研究を推進する」計画は“北東アジアにおける「読み替え」の可能性”プロジェクトが実

施している。

研究交流面での「国内の他大学や学外研究機関等との共同研究を実施する」計画は、センターの各プロジェクトに学外研究者を加えることで実施された。「北東アジア地域、英語圏などの大学、研究機関との共同研究を実施する」計画については北京大学国際関係学院との国際シンポジウムの開催、北東アジア研究交流ネットワーク第二回フォーラムの共催という実績がある。「北東アジア地域を中心とする海外の研究者と連携して学術交流を進める」計画も北東アジア学研究懇談会や北東アジア研究会、超域アジア研究会が中国、韓国、ロシアの研究者と交流した実績がある。

教育面では、大学院生の指導に協力する趣旨の計画がある。これらは、平成18年度に“「魅力ある大学院教育」イニシアティブ”に採択された「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」に沿って、かなり達成されたと考えてよいだろう。

いわゆる地域貢献の方面では、大学院の「北東アジア地域研究センター市民研究員との共同研究を実施する」計画に従って、昨年よりセンターを挙げて取り組んでいる市民研究員制度の順調な展開を挙げておこう。

センターが体制を新たにしてはじめての外部評価に、当初はかなりの圧迫感を感じた。だが総括を終えてみると、この一年の豊富な成果を確認できたことに充実感を覚えている。よい実績はさらに充実させ、課題は課題として着実に対処するようつとめていきたい。

第2回市民研究員定例研究会

2007年度第2回市民研究員定例研究会が本学交流センター・コンベンションホールにて開催された(10月20日)。韓国ソウル大学校・韓国外国語大学校のそれぞれ大学院で講師をお務めの金厚蓮(キムフリョン)先生を招聘し、「叙事巫歌『バリ公主』の世界観について」と題してお話しをいただき、講演形式により研究会は進行した。



叙事巫歌とは、日本では余り馴染みのない言葉であるが、朝鮮半島において儒教儀礼と表裏一体をなす、巫俗儀礼の場で庶民層、とりわけ女性の絶対的な支持と関心の中で伝承されてきた口承文学のひとつである。それは、主に葬祭、除災招福のための宗教的儀礼「クツ」において、巫覡(シャーマン)によって舞と共に歌われる。金先生は、この叙事巫歌の伝承体系・派生過程に着目され、これを明らかにすることで朝鮮半島の宗教的特質、巫俗儀礼の宗教的機能や朝鮮半島の人々の他界観が窺い知れると力説する。

また金先生は、韓国における日韓宗教文化比較論の第一人者であるだけに、叙事巫歌「バリ公主」の伝承の変異様相を切り口に、巫俗神話そのものの成り立ちや発展過程、研究史、韓国巫俗の世界観、宗教的機能など多岐にわたって、丁寧にご報告下さった。とりわけ、「バリ公主」に見出せる水平移動的世界観、すなわち神々の世界はすべて人間界の延長線上にあるものとして描かれており、これが朝鮮半島の人々の他界観とも密接に結びついているという指摘は、日本人の他界観を考察する上で、とても示唆に富むものだと感じた。

ご講演の後、質疑応答が行われ、そこでは「日本の建国神話と韓国のそれとの違いは何か」、「韓国の民間信仰の特徴は何か」など、市民研究員の方々からの活発な質問がなされていた。また、これに引き続いて行われた「情報交換サロン」にもお付き合いいただき、市民研究員、院生、教員との多彩な交流がはかられ、大変な盛会であった。

(福原裕二)

第3回市民研究員定例研究会

2007年11月10日、第3回市民研究員定例研究会が開催された。今回は、島根県商工労働部観光振興課外国人観光客誘致担当の松尾周一郎主幹をお招きし、「島根県の外国人観光客誘致について」と題して講演を行っていただいた。

松尾主幹は、穴埋め問題形式のユニークなレジュメを準備され、これに基づいて外国人観光客誘致における国の取り組みと島根県の取り組みとを分かりやすくお話しされた。



国の取り組みとしては、2010年までに訪日外国人を1,000万人にすることを目途に、2003年からビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)が展開中であることが紹介され、ここ数年の動向を見ても外国人観光客数は順調に推移しているものの、その一方で出国日本人観光客の人数が世界14位であるのに対して、訪日外国人観光客の人数は30位にとどまっているのが現状であって(2004年統計)、その点ではきわめて不均衡な状況であることが指摘された。

また、島根県の取り組みに関しては、まず外国人観光客の受け入れ状況が述べられた。すなわち、

松江市には割合観光客が訪れているものの、総じて言えば、鳥根県は日本でもっとも観光客が少ない県である。その理由は、鳥根県をはじめ、山陰地方の知名度が総体的に低いということや国際空港を持っていないことが挙げられる。具体的な数値を挙げるならば、2007年1月から6月までの調査によると、訪日外国人観光客が最も多い都道府県は東京都の338万人で、次いで大阪府の112万人であり、鳥根県は5,460人に過ぎない（宿泊施設に対するアンケート調査に基づく）、ということである。

続いて、こうした現状に対処するための具体的な方策について述べられ、①海外でPR活動を行う場合、広島県、鳥取県などの隣県とタッグを組んで展開していくのが望ましいこと、②その中で鳥根県には勇壮な出雲の歴史や良質な温泉が極めて多いというメリットを生かし、隣県の訪問とバックになった旅行プランをアピールしていく必要があること、③鳥根県への誘致の対象は日本へのリピーターや知日の外国人に絞るべきなどといった点が挙げられた。

この度の講演テーマは、非常に身近で地域に密着した問題を取り上げたものであったことから、出雲空港の国際化への取り組みや世界遺産登録された石見銀山への外国人観光客誘致への取り組みなど、所定の時間を超過してなお質問が出されるほどの活発な研究会となった。

(于臣・福原裕二)

第32回北東アジア学 研究懇談会

第32回北東アジア学研究懇談会が2007年10月9日に開催された。日本における地域研究の第一人者である早稲田大学政治経済学部教授の平野健一郎先生をお招きし、「地域研究の現段階」というタイトルで報告を行っていただいた。

平野氏は、長年、地域研究に携わっており、氏の『国際文化論』は従来の国際関係や地域研究に対してひとつの新しい方法論を提起している。今回の研究会では、平野氏は、まず、東大教養学科、早稲田COE-CAS、NIHU地域研究推進事業など、ご自身の地域研究に取り組まれてきた経験を踏まえながら、地域研究の問題点を指摘しつつ、地域

研究の最前線について紹介した。

その後、平野氏はグローバル化時代の地域研究についてご自身のお考えを披露された。従来の一國主義的地域研究から脱却しつつある地域研究では、現在、国別の地域研究の単なる積み上げとは異なった「ホリスティック」な分析方法が提起されている。地域研究がもつこのような全体性、包括性のほかに、平野氏は、さらに地域の重層性、越境性をも重視している。重層性は地域アイデンティティを全体として描き出すのに重要である。それは、地域の主体である人々が複合的ないし重層的アイデンティティをもっており、そのことが文化の重層性につながり、また、地域を画する国境や境界も従来の意味から変質して、地域の重層性を生み出しているからである。他方、地域の越境性の場合、ヒトや研究者の移動、相互越境によって、「世界のなかの世界」に加えて「歴史のなかの歴史」、というような重層的な地域ができつつある。そのような地域に対して、平野氏は地域「文化」研究を提唱している。いうまでもなく、その場合の地域研究も「重層的」な地域研究である。



平野氏の報告がたいへん刺戟に富み、会場から多数の質問がなされた。たとえば、「知」の重層性、などの問題が提起され、議論がいつそう深められた。

(李曉東)

第33回北東アジア学 研究懇談会

2007年11月22日、第33回北東アジア学研究懇談会が、遠藤誠治先生（成蹊大学法学部教授）をお迎えして開催された。報告テーマは、「グローバル化と国際政治学—北東アジアを見る視



座一」である。

まず同教授は、アジア諸国をめぐる旅のご経験から、この地域には、複数の現実・地図が存在することを指摘された。つまり、主権国家間の勢力均衡にもとづく政治的・軍事的な現実、グローバル化に伴う経済的相互依存の現実、さらにはこの地域に住む多様な少数民族が営む生活の現実、といったように各々の現実が各々の地図をもち、複層化している状況を示された。その上で、果たしてこれらの諸現実の変化が政治の仕組みを再編成させるのかどうか、という問題を投げかけられた。

このような問題関心の下、同教授は、アジア諸国の交錯した諸現実の変動の過程で、「東アジア」という広域空間が形成されつつあることを指摘される。とくに日米中関係をめぐる勢力変化、経済・環境の領域で深化する相互依存関係、FTAのネットワーク化、ASEANを中心とする重層的な地域協力の生成、といった諸事例にその胎動がみられることを強調された。他方、このような「東アジア」の形成過程では、沖縄をはじめとする日米安保の影、グローバル化により拡大する貧富の格差、民主主義・人権・環境といった価値をめぐる協調・対立、といったあまり語られることの少ない問題もあることに注意を喚起した。

最後に、同教授は、米国で活躍する国際政治学者のスタンレー・ホフマン (Stanley Hoffmann) を紹介しながら、冷戦後の国際秩序において、相対的に不安定化する米国以外へのリスク・ヘッジが形成されていない、という問題点を指摘された。このことは、地政学的な権力構造が強く残る「北東アジア」において、多国間協調に力点を置く政治的意志とリーダーシップの再確立という課題を我々に認識させたばかりでなく、それは複層化する経済・社会のネットワークが有する資源を活用したオールタナティブな安全保障の構築をも視野

に収める必要があることを問いかけていただくものであった。

(江口伸吾)

第34回北東アジア学 研究懇談会

第34回北東アジア学研究懇談会は、2007年11月30日、高木誠一郎教授（青山学院大学）をお迎えし、「アメリカの対中政策—ブッシュ政権期の展開」という題でご報告いただいた。報告は冷戦後の米中関係の基本構造について、その特徴・協調及び紛争要因・米国の国内政治要因・長期的傾向を概観した後、G.W.ブッシュ政権の対中政策の検討に移った。



クリントン政権の対中政策の特徴が、戦略的パートナーシップや台湾問題での戦略的曖昧性にあったのとは対称的に、初期ブッシュ政権は「ムード的」に中国を「戦略的競争相手」と見なし、台湾防衛の意図を明確にした。これは高木先生によれば中国敵視というより中国軽視であった。そして9.11テロ攻撃後、米国の対中政策は二面性を帯びるといえる。すなわち、反テロ大連合の形成に中国の協力を仰ぎ、中国首脳への訪米を受け入れ、「平和的に繁栄する大国中国」との「建設的關係」の構築を謳う(『国家安全保障戦略』(2002年9月))一方で、対中戦略的警戒心を保持した。例えば、2001年版『4年ごとの防衛力見直し (QDR)』は、東アジアで「巨大な資源的基盤を持った軍事的競争相手」が出現すると予測し、米国の軍事計画の基礎を「奇襲、騙し、非対称戦に依存する敵」(中国)への対処に求めた。米中経済摩擦も対中警戒の一要因となった。

続いて第二期ブッシュ政権 (2004～) で展開さ

れた米中の「複雑な関係」が示された。軍事力近代化を懸念し対中警戒感が高まる（国防省『中国軍事力』報告書2005年版・QDR2006年版）一方、ブッシュ・胡錦濤の相互訪問、上級対話や軍事交流など対中関与が（対中批判を含みつつ）進んだ。米政権内部で組織的な中国重視が進み、北朝鮮の核問題をめぐる六者会合（2005年7、9月）での中国の役割が評価された。更に台湾の一方的現状変更に厳しく対処しつつ、その民主化を評価するなど、米国の二面性が伺える。

最後に2008年大統領選挙と中国問題の関連について、Foreign Affairs誌（2007年11・12月号）が掲載した有力候補者の中国観が紹介された。

豊富な情報と事例に基づき、微に入り細を穿つ高木先生のご報告に触発され、予定時間を過ぎるまで活発な質疑応答が続いた。

（佐藤壮）

第53回北東アジア研究会

2007年11月8日、北東アジア研究会は、姫路獨協大学名誉教授で、ソーシャル・アジア研究会代表である初岡昌一郎氏をお招きして、「社会的公正のアジアを求めて—ソーシャル・アジア・フォーラムの経験から」という題でご報告をしていただいた。国際労働問題・国際関係論の専門家である初岡氏は、東アジアにおける社会的側面（Social Dimension）の制度的形成が可能か、という問題を労使契約などの視点から報告を行った。



まず、初岡氏はソーシャル・アジア・フォーラム（SAF）について紹介した。当フォーラムは、まだ萌芽段階にあるアジアにおける地域協力の現状を受けて、「人間の安全保障」の観点から、社

会労働問題の研究と討論を刺激するためのネットワークとして立ち上げたものである。フォーラムは「社会的公正」をキーコンセプトとしており、ソーシャル・コモンスペースの拡大と社会対話を地域的・国内的に推進することを共通の目的としている。現在まで、すでに日・中・韓・台の各地で13回のフォーラムを開催してきた。

初岡氏によれば、そもそも、「公正」を原理とする「ソーシャル・アジア」は、「市場競争」を原理とする「エコノミック・アジア」の発展とそこでの社会的側面との調和を意識して打ち出されたものである。ソーシャル・アジアにとっての課題としては、アジアにおける民主的権利（社会的民主主義）、労働の尊厳と雇用（格差の縮小）、調和のある人間的な社会（環境、資源、農業の重視）、などが挙げられる。しかし、それらの課題に取り組むために必要な連帯の創出を妨げているのは、アジアにおける分裂国家と領土問題や、法治主義の弱さ、市民的福祉社会の未成熟、そして、歴史問題などの問題がある。いかにして自律的な社会団体（association）を成長させ、自立した市民の力を育てて、協力体制作り出すのかは、今後の課題である。それについて、初岡氏は人類普遍の人間性に通ずるアジア的共通な価値観に可能性を模索している。

初岡氏の報告のあと、質疑応答が行われ、初岡氏の丁寧な説明により「ソーシャル・アジア」に関する理解がさらに深まった。

（井上定彦・李曉東）

第54回北東アジア研究会

2007年12月13日、第54回北東アジア研究会が開催された。日本政治思想史の碩学、東京大学名誉教授の平石直昭先生をお招きし、「福沢諭吉の東洋政略論」と題して報告を行っていただいた。以下、報告の概要を記すことにする。

福沢諭吉は早期に天賦人權思想を主張したが、その後「脱亜論」を鼓吹した。このように絶えず立場が変わる福沢の思想の全体像をどのように把握すべきかが大きな問題である。ここでは、時系列に福沢の思想形成と変遷を整理することを通じて、東洋政局に関する福沢の視点を分析したい。



地域研究コンソーシアム 総会参加記

福沢は、幕末維新期に近代西欧思想と事物に接する中で人格的回心を経験し、儒教に変わる「実学」の概念を唱えた。この「実学」は、東洋にない有形の数学と無形の独立心を主な内容とする。とりわけ、この独立の精神は、従来日本に存在しない国民国家の成立に必要なもので、福沢はそれを唱えつつ、日本における中産階級を指導した近代化構想を模索している。彼は『文明論之概略』において主にギゾーに依拠し、価値の多元性と相互拮抗の有無を「自由」の指標とし、西洋、日本及び中国文明を捉えた。また、『民情一新』では民心を収束するため、イギリスの議院内閣制を取り入れようと主張した。

東アジア観において、福沢は日本の経験を参照に満清政府と李朝政府を徳川幕府の歴史的対応物とし、植民地化されるか、それとも独立を維持できるかという二者択一の視角から新政府と李氏朝鮮とを見据えた。これに関連し、彼は国際関係を捉える際、最初に普遍的人類愛の理念を抱いたが、西洋列強の侵略により危機感を覚え、集団エゴイズムに傾いた。『時事小言』の中では、近代西洋国家体系の原理は欧米世界の内部だけで通じるとし、日本と近隣諸国との連帯を主張する、いわゆる革命の輸出を唱導した。しかし、壬午事変以降、福沢の東洋認識は変化した。彼は中国を仮想敵国にして軍備拡充を主張した。その後、安南事件と清仏戦争での中国の敗北を受けてその危惧は一時的に消えた。

一方、彼は朝鮮の内部改革の可能性を大いに期待し、甲申事変にコミットしたが挫折した。この失望が絶望へと転じ、福沢は「脱亜論」を書いた。しかし、これは彼が支那・朝鮮の改革の可能性を棄却したことを意味しない、という点に注意を払う必要がある。

(于臣)

地域研究コンソーシアム (JCAS) とは、主として地域研究を推進する研究組織、教育組織、民間組織が集まって、アカデミック・コミュニティに立脚した新しい型の連携を進めている場であり、本学もNEARセンターの名前で加盟している。その2007年度年次集会および連携シンポジウムが、2007年11月10日 (土) に東北大学片平キャンパスで行われた。以下に参加記を記す。

まず集会では、運営委員長である西井涼子氏より一年間の活動概要についての報告があった。新規加盟等の紹介のほか、具体的な活動として第一に、情報発信・交流についてはwebやメールマガジンを中心としており、比較的順調に進んでいる。JCASでは加盟組織が行うシンポジウムの協賛や広報協力などを積極的に行っている。本学でもこういったかたちでの参加は可能であり、またより広範囲で多様な広報が行えるのではないかと思われる。第二に、地域研究の成果発信として和文雑誌『地域研究』を企画しているが、発行には至っていない旨報告があった。第三に、各作業部会や研究会からの報告が行われた。とくに興味深いのは、次世代育成部会の取り組む「地域研究次世代ワークショップ」で、これは大学院博士後期課程の学生を含めた若手研究者がイニシアティブをとるワークショップ・セミナーの公募である。2006年度には「アジア地域主義と中国問題：60～70年代の経験」と「ディアスポラから世界を読む」の二つのワークショップが開催され、後者は成果が出版されるという。2007年度は「日系からNikkeiへ：日系人研究の新たなアプローチの模索」が採択された。この公募は上限40万円でさほど大規模ではないが、大学院学生にも開かれた企画であり、実施にあたっては加盟組織の研究者がアドバイザーとして参加するなど次世代研究者支援の形態が注目される。

シンポジウムは、「地域分析と技術移転の接点—『はまる』『見る』『動かす』視点と地域理解」と題して、「はまる」立場からは、文化人類学の岸上伸啓氏の報告、「みる」立場からは、政治学・アジアバロメーター主宰の猪口孝氏の報告、「う

ごかす」立場からは、津波工学の今村文彦氏の報告が行われた。地域研究に携わる研究領域は多様であり、それぞれの立場からの報告がなされているが、各報告のなかでも一つの立場に限定されるものではないという発言が散見され、各領域でも総合的に地域と関わる姿勢が実践されている。またとくに研究成果と地域への支援や還元といった実践領域が焦点となっているという感想をもった。
(坂部晶子)

国際シンポジウム参加報告

現在、NEARセンターでは、「超域アジア研究会」を中心に、独創的な北東アジア研究を目指す試みに着手している。そこでは、概念あるいは方法論としての「超域研究」とは何であるのか、またこれに基づいて北東アジア研究をどう体系づけることができるかを明らかにする作業と同時に、北東アジア地域研究の既存研究のレビュー、それに関わる先端的研究の摂取を積極的に行っている。

以下に、早稲田大学アジア研究機構主催の第2回国際シンポジウム「東アジア共同体をめざして—発展と協調の新地域形成のために—」(2007年10月15～16日)に参加し、一文を草するのもこの一環である。

本シンポジウムは、日本の国内外から著名な研究者が招聘され、基調講演や討論会が行われた。その初日には、前韓国外相である韓昇洙氏とハーバード大学教授であるエズラ・F・ボーゲル氏による2つの基調講演が行われた。韓氏は、「東アジアの統合をめざして」とのテーマで、北東アジアにおける日中韓関係の重要性や今後東アジアにおける経済協力、人間安全保障、環境保護、紛争解決などを通じ、東アジア共同体形成に向けての共通のアイデンティティを育むことが喫緊の課題であると述べられた。一方、ボーゲル氏は、「新地域をつくるための東アジアの努力と課題」とのテーマで、近代化した日米中が互いに学び合い、西太平洋の調和を守るといった共通の課題に対処していくべきであるとした。その後、この基調講演を受け、3つのセッションによる討論会が行われた。第1セッション：「東アジア共同体をめぐる対抗と調和」では、東アジアの多くの国

が国家統合、国民形成、経済的キャッチアップを長い間課題にしてきたが、一方で歴史に根ざす深い不信関係を未だ拭いきれずにおり、その相互不信や排他的ナショナリズムを如何に克服すべきかについて問題提起がなされた。続く第2セッション：「ASEANと東アジア共同体」では、ASEAN-Wayと称される規範が、東アジア共同体形成においても中心的規範となりうるのか否かについて論戦が闘われた。翌日に涉り、第3セッション：「東アジア共同体構築と民主主義」では、東アジア共同体構築にあたり政治体制の違いから生ずる様々な問題について、域外(米国・オーストラリア・インド)の視点から議論が行われ、最後の第4セッション：「地域公共財から地域共同体へ」では、東アジアにおける地域化、地域主義、地域形成の現段階への評価、そして文化的多様性が共同体構築に及ぼす影響などについて意見が交わされた。

本フォーラムを通じて、東アジア共同体形成に対する域内各国の相似性と相違性が導出されると共に、各国の真摯な取り組みが披瀝され、その可能性について思索を深めることができた。と同時に、協調と発展を基盤とする共同体という概念と、NEARセンターが今まさに取り組んでいる「北東アジア学」における超域研究との接点、また学問をいかに実質的展開へと結びつけていくことができるかについて大いなる示唆を得たように感じた。

(鄭世桓)

◎2007年度「市民研究員＝大学院生との共同研究」助成課題決定！

大学院生がNEARセンター市民研究員及び教員とスクラムを組むことを条件とし、この新鮮な知的環境と刺激の中で行う、北東アジア地域研究に対して支援を行う本助成に、次の研究課題が採択されました。

- ・「島根県の地域資源と観光政策—ロシアとの関係を中心に—」
(院生：ソコロワ・アンナ[博士課程前期1年]、市民研究員：五十嵐百合子、主査：林裕明)
- ・「韓国の『文化外交』と『韓流』現象の連関についての研究」
(院生：呉英蘭[博士課程前期1年]、市民研究員：金穂原、主査：福原裕二)

NEARセンター短信

●フォーラム成功裏に閉幕!

2008年1月26日、『実践的北東アジア研究者の養成プログラム』関連フォーラム、「真に「魅力ある大学院教育」への発展—「大学院イニシアティブ」の成果とその定着・発展をめぐる—」が本学交流センター・コンベンションホールにて開催されました。当日は、50名を越える、大学院教育従事者、院生、事務局職員、市民の方々が集い、大変な盛会となりました(詳細は次号にて)。

◎フォーラム・プログラム

- ・開会挨拶：宇野重昭(本学学長)
- ・基調講演：「魅力ある大学院教育—大学院イニシアティブ及びその周辺について—」荻上紘一(独立行政法人大学評価・学位授与機構教授)
- ・パネルディスカッション
事例報告Ⅰ：「医工融合実践教育プログラム」の取組と展開について」中井彰(山口大学大学院医学系研究科)
- 事例報告Ⅱ：「グローバルインターンシップ推進拠点の形成」池田秀雄(広島大学大学院国際協力研究科教授)
- 事例報告Ⅲ：「実践的北東アジア研究者の養成プログラムの取組と展開について」井上治(本学大学院北東アジア研究科教授)
- ・全体討論 コーディネーター：今岡日出紀(本学副学長)

●第13回 日韓・日朝交流史研究会のご案内

「日韓政治摩擦の相対化と関係深化に向けた新たな取り組み」をテーマに、第13回日韓・日朝交流史研究会が下記の要領で開催されます。オープンな研究会ですので、是非ご参集下さいますようご案内申し上げます。

開催日時：2008年2月22日(金) 14:00~18:00

開催場所：本部棟 会議室2

◎プログラム

- 開会の挨拶と趣旨説明
- 第一セッション「日韓摩擦の相対化に向けて」

- ・報告①「日本海竹島周辺海域をめぐる日韓漁業の実証的研究」(福原裕二 島根県立大学准教授)
- ・報告②「戦後日韓における『独島・竹島問題』報道の比較研究」(玄大松 東京大学東洋学研究情報センター准教授)
- 第二セッション「日韓関係深化に向けた新たな取り組み」
- ・報告③「日韓小規模自治体間の共同コミュニティづくりの取り組み—東アジア海地域通貨を媒介として—」(李東碩 広島大学大学院総合科学研究科准教授)
- ・報告④「韓国のFTA推進戦略と東アジア地域主義」(朴昶建 韓国・慶南大学校講義専担教授)
- ・全体討論(報告者+参加者+司会者)
(全体司会：呉大煥 島根県立大学准教授)

●新刊案内

NEARセンターを中心に展開している「北東アジア学の創成」、地道な北東アジア地域研究を一方の車輪に例えるならば、他方の車輪は地域政策研究に立脚した「島根地域研究」であると言えます。島根県立大学は、この両輪でもって、大学の「個性」を確立しようとしています。この度、その車輪のひとつである「島根地域研究」の成果がNEAR財団の助成により公刊されました。本格的な地域政策研究書が少ない中で、とても示唆に富む一冊だと思います。是非ご一読下さい。

宇野重昭・吉塚徹編『地域政策研究の新地平—島根地域の将来展望のために』公人社、2007年。



NEAR News 第26号

2008年1月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター

〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/near/main.htm>